



おち あい しん ご 落合慎悟県議

静岡県議会報告 2020年11月号

静岡県政に対するご意見
ご要望をお寄せください。

静岡県議会報告 五輪会 自民改革会議 静岡県議会議員

おち あい しん ご 落合慎悟



7/21 静岡大学学生と web 会議 ◎意見交換会ダイジェスト 動画見れます。https://www.youtube.com/watch?v=DN6p53YiGw



静岡大学人文社会科学部の学生29人と県議4人による『ZOOM』会議用アプリケーションを利用し、オンラインで意見交換会が開催された。法学科の井柳美紀教授の進行で学生から議員への質問形式でコミュニケーションを図った。『若者の政治的な関心を高めるためには?』『静岡県の魅力とは?』『電子投票に賛成ですか?』の3点について、議員と学生とでグループトークを行いました。世代や立場を越えた交流となり、互いに刺激になるものとなりました。大学生は、日頃からSNSを使いこなしているだけあって、情報発信を上手に活用することにより若者の政治参加が促されるのではないか、といった意見が多かったです。さらに、政治や行政などに対して、自分の考えを持っている学生が多いことが印象的でした。ぜひ、上記のURLをクリックして下さい。

9/3 全国地震・津波を考える都道府県議員連盟の web 会議 オンラインのテレビ会議で採決も挙手で行った。



全国地震・津波を考える都道府県議員連盟は東日本大震災の経験から宮城県、高知県が呼びかけて平成27年1月に設立された。私も震災当時、宮城県議会の議員とともに支援活動に参加していた関係上、静岡県代表として副会長に選任されている。また静岡県議会も4年前に静岡県地震・津波を考える議員連盟を設立し、現在、会長として議員視察など活動している。今日の総会会議では、この全国議員連盟を地震津波だけでなく、近年頻発している河川の氾濫や巨大台風による被害防止のため、発展的に解消し、新たに『国土強靱化地方議員連盟』を設立することで地方議会から政府を後押しするとともに『国土強靱化を推進する地方議員ネットワークの構築を目指す』ことを決議した。

7/30 森林林業活性化議員連盟視察 藤枝市瀬戸谷地区 瀬戸谷地区は大井川森林組合の協力で県内でも先駆的に整備をしている。



本年度の「森の力再生事業」は第2期の10年計画(H28～R7)の5年目となり、「森林(もり)づくり県民税」の今後の対応を検討する時期を迎えた。事業は順調に進捗しており、整備箇所では「森の力」の回復が着実に進んでいる。評価委員会からは現在の事業の評価と今後の事業推進の提言を頂くとともに、タウンミーティング等、県民聴取したところ、事業に賛同する意見が多数であった。近年、集中豪雨が頻発し、山地災害の発生リスクが高まっていることから、当初計画11,200haの残りの荒廃森林の再生を令和7年度までに完了させるため、令和3年度以降も「森の力再生事業」に取り組んでいく方針である。令和元年度から、市町に森林環境譲与税の譲与が開始されたため、2つの税の用途や役割分担を明確にして県と市町が連携し森林整備を推進している。新たな森林管理システムによる森林整備が進む。

11/6 看護議連 志太榛原地区意見交換会 榛原病院



県議会看護議員連盟では毎年、看護連盟との県内各地区で意見交換会を開催している。今回は志太榛原各地区代表看護師が榛原病院でコロナ医療従事に関する意見を伺った。地域のため必要だが発熱外来ができない。県内病院の応援が必要。非接触型体温計が室温との関係で表示不良。医療材料不足で入荷予定が未定。介護関係ではゴム手袋が不足し、ポリ手袋を代用している。認知症ケアで患者のストレスが多く発生。予算がない...等、貴重な意見を活かす。

7/16 コロナによる経済影響調査 藤枝市総合病院



毛利病院管理者から患者が病院受診を控えているため藤枝総合病院の医療収入は毎月1億円程度減収となっている。感染患者を受け入れていない病院でも病院経営は厳しい状況に置かれている。地域医療継続のため診療報酬を時限的でも10点10円から11円に変更など国に要請してほしい。

情報通信技術活用特別委員会



特別委員会は重要な問題をより専門的に調査する必要があるときに設けられる。今年には新型コロナウイルス等感染対策特別委員会と私が委員長を務める情報通信技術活用特別委員会がある。情報通信技術特別委員会では、次世代移動通信システムの商用サービスが開始されるなど、日々進化する情報通信技術の活用により、少子化や若者の転出超過による人口減少や超高齢化の進行、これらに伴う民間消費支出の減少や深刻化する労働力不足への対応など、本県が抱える諸課題を解決し、すべての県民の豊かな暮らしの実現に向けた提言を行う方針です。委員は各会派から選出し11人構成、副委員長2人。第一回を5月に開催し、6月、7月は県庁の各部署から説明を受け、8月、9月、10月、11月、12月にサイボウズ(株)等の参考人から意見聴取、静岡聖光学院等の現地視察、委員会討議を行ない、1月、2月に委員会協議で報告書をまとめ、3月初旬に議長に提言書を提出する予定。

議会運営等改善検討委員会 委員長は同期の藪田県議、私は副委員長として委員長を補佐。議会運営は各会派で考え方が異なり、調整難航。



- 1. 委員会 意見不一致
 - (1) 常任委員会の持ち時間制の改善のうち質問持ち時間から答弁時間を除外
 - (2) 常任委員会の持ち時間制の改善のうち1人当たり持ち時間制から会派持ち時間制に変更
 - (3) 2月定例会の常任委員会における予算審査の在り方
 - (4) 委員会のインターネット中継
- 2. ペーパーレス化の推進 意見一致
 - 電子化することにより議会運営コスト削減と職員の業務効率化が見込まれ、CO2削減やSDGsの観点からもペーパーレス化を推進すべきということで意見が一致した。なお、実施に当たっては、端末機器等の導入方法、使用場所、使用範囲、費用負担、セキュリティ対策など様々な課題があり、今後も更に十分な検討を進めていく必要があることから、まずは郵送物の削減など実施すべき。
- 3. 議会事務局の機能強化 意見不一致
 - (1) 議会事務局から議会局への組織改編
 - (2) 外部機関との連携強化や人事交流制度の導入によるシンクタンク機能の強化
 - (3) 議会の情報化推進体制の構築
- 4. 議会基本条例の制定 意見不一致

落合慎悟事務所
〒426-0031 藤枝市築地838
TEL 054-645-8100
FAX 054-645-8111
メール s.o@thn.ne.jp
http://www.ochiai-shingo.jp



9月21日築地サプライズ花火



築地町内会では町民の皆さんを元気づけようと町内のボランティアたちが焼津境の瀬戸川で『サプライズ花火打ち上げ』を企画した。町民から寄付を募り、地元花火会社「イケブ」の協力を得て、10分間で300発余の華麗な花火を披露した。ボランティアたちは終了後、花火のハリコ拾い片付けも行った。

静岡県コロナ感染加速!!11月6日に『警戒レベル4』に引き上げ!!抗原検査導入、1日1,800体制に!!

11月11日現在の感染者数、国内11万2,763人、死者1,876人。静岡県792人、死者2人。藤枝市も15人となった。県内各地でクラスターが発生し、感染経路不明者数が増えている。県では県民に「警戒レベル」と「レベル毎の行動制限」を毎週金曜日に公表、注意喚起を行っている。また感染拡大に備え、1日に計1,800件を処理できる抗原定量検査体制を導入する。検査結果は30分でわかり、精度も高い。11月6日、世界の新型コロナウイルス感染者は53万2,660人、この20日間で1,000万人増加し、10か月累計では5千万人が感染した。途上国では医療体制が整わず死者数が抑制できない!!10月下旬から欧州各国でロックダウン(都市封鎖)など厳しい行動制限に入った。

菅総理「温室効果ガス2050年に排出ゼロ宣言!!」積極的な温暖化対策で経済社会の変革!!

近年、国内外で地球温暖化の影響とみられる異常気象に見舞われ、昨年パリで42.6℃を記録、今年8月には米国カリフォルニア州で54.4℃に達した。日本でも大型で猛烈な台風が相次いで来襲するなど、気候変動の脅威が顕在化している。菅総理は所信表明演説で、二酸化炭素(CO2)など温室効果ガスの排出量「実質ゼロ」と経済成長を両立する社会の実現を2050年までに達成すると表明した。「水素が脱炭素社会に不可欠なエネルギー」が世界共通認識と形成され、水素への関心が高まり、福島県では今年3月、世界最大級の水素エネルギー製造拠点が稼働した。1日に燃料電池車(FCV)560台分の水素を製造できる。水素は液化天然ガス(LNG)と比較し7~12倍とコストが高い。川崎重工では石炭の10分の1の豪州の褐炭を輸入し、水素を取り出す計画を進め、三菱重工では2025年には火力発電所を100%水素発電にする計画だ。EUは2050年には世界のエネルギー需要の24%を水素が担うとみて官民で研究開発やインフラ整備を進め、燃料電池で動く列車の導入も始めている。中国政府も9月に燃料電池車の中核技術の開発企業に奨励金制度を導入した。日本はまだ2030年時点の電力構成に水素活用を想定していない。来年まとめる新計画を大いに期待する!!

小学生の暴力行為「深刻化!!」元年度発生件数43,614件、15年前3,803件の11.5倍!!

文科省は10月、生徒指導上の課題調査結果を公表。令和元年度の児童生徒千人当たりの発生件数は小学校6.8件、中学校8.8件、高校2.0件だが、小学校での発生件数は平成27年度から急上昇を続けている。小学生の起こした暴力行為のうち、73.6%は子ども同士の間で起き、全学年で増加している。最多が沖縄県12.7件、岐阜県12.6件、神奈川県12.2件で静岡県は10位の8.5件だった。最少は愛媛0.6件、福井0.7件、山形0.8件。また不登校の増加は12.6%で、小学生0.83%、中学生3.94%、高校生1.58%と多い。いじめの千人当たり認知件数は全国平均46.5件で最多は宮崎県122.4件、最少は佐賀県13.8件で静岡県は36.5件28位だった。自ら命を絶った児童生徒の人数は特別支援学校を除いて、小学生4人、中学生91人、高校生222人、「いじめや家庭不和等」!!

福島第一原発「処理水海洋放出」!! 事故から10年、廃炉工程はたびたび遅延、2051年完了網渡り!!

政府は東京電力福島第一原子力発電所にたまる汚染水を浄化した処理水123万トンの海洋放出を決定する方針を固めた。しかし、地元漁協は反対している。除去ができない放射性物質トリチウム(三重水素)が含まれており、風評被害の発生を懸念している。政府は風評被害が出た場合の補償も今後詰める考えだ。原発事故で残された課題は多く、来年から始まる2号機のデブリ取出しも難航が予想される。30年以内最終処分目標の汚染土の移転候補地も見通しがつかない。まだ4万3千人以上の被災者の避難生活支援が必要。帰還困難区域は7市町村の336km²が指定され、対象住民は約2万2千人が帰還のめど立たず。廃炉完了は2051年が目標だ!!

今年の3月から新型コロナウイルス感染拡大により、公の行事や地域の行事がほとんど中止となり、訪問も控えているため、皆様とお会いすることがほとんどなくなりました。感染防止に気遣いされてお元気で過ごされていますか。何かお困りのことがありましたらご連絡ください。これからも地域の住民を守る対策に、しっかり取り組んでまいります。皆様のご指導のほどよろしくお願ひ申し上げます。

9月議会 知事報告



新型コロナウイルス感染症、第二波が拡大、7月中旬以降、複数地域でクラスターが発生、いまだ、予断を許さない状況。医療提供体制...国の専門会議の指示に基づき算定した、入院病床数450室、軽症者療養施設450室確保に全力で取組んでいる。検査体制...大規模クラスター発生や冬季における感染者の増加を想定し、検査可能数を現在の約2倍の1日2,000件に拡大する。新型コロナウイルスを踏まえた避難...「避難所運営ガイドライン」を策定し、これに基づき全市町において、訓練や研修を実施する。中小企業の事業継続...県制度融資による「つなぐ支援」の取組み。「新型コロナウイルス感染症対応枠」12月末まで期間延長する。雇用の維持...雇用調整助成金等の円滑な支給促進。厳しい就職活動をしている大学生に対し、企業とのマッチングを支援する。生活者の支援...感染症の影響を受け、収入が減少した世帯の生活資金に対し貸付枠を増額し、生活の下支えに万全を期していく。観光の振興...本県、山梨県、長野県、新潟県を対象に静岡県内を周遊する「バイ・シズオカ〜今こそしずおか!!元気旅!!!」実施。「命を守る産業」の基盤強化...緊急時に医療用ガウン・防護服等を「メイド・イン・シズオカ」で安定的に供給できる仕組みを構築。新しい生活様式に対応した住宅...在宅勤務等による、新しい生活様式に対応した改築、設備の改修に対する助成金制度を創設する。デジタル化への対応...「TECH BEAT Shizuoka」オンライン商談会促進。オンライン相談体制整備。業種転換等のチャレンジ企業を支援。激甚化する水災害への新たな対応...河川区域と氾濫域を含め1つの流域として捉え、「流域治水プロジェクト」を年度内に発足する。MaOI[マオイ]プロジェクト...11/26に清水マリニビル内に「MaOI-PARC」開所。海洋微生物の培養など先端研究の機器を整備。リニア建設伴う水資源及び自然環境保全...JR東海と考え方に大きな隔たり。有識者会議の透明性を確保するため、全面公開を求める。東京2020オリンピック・パラリンピック...大会簡素化方針や感染対策などを踏まえ、聖火リレー、ライブサイト運営など準備を推進。ラグビーワールドカップ2019開催1周年...9/27にエコパでラグビーモニュメント除幕式開催。ラグビーの聖地を後世に伝承。施設整備計画の総点検...コロナ感染拡大により収減の恐れ、財源不足の懸念があり、事業見直しの方向性の案をとりまとめた。

9月常任委員会報告



新型コロナウイルスに打ち勝ち静岡県民支え合い基金...7/22に目標額3億を達成。9/28時点で731件、3億1,846万円となった。ウィズコロナに対応した広聴の取組...県民意見要望を聞き、各部署に伝え、必要情報を発信。感染防止策をとった方法に変更した。ウィズコロナに対応した広報の取組...知事会見、原則毎日、健康福祉部が一次情報を発信する。困窮大学生の県庁でのアルバイト採用や各部署のウィズコロナに対応した施策を積極的に広報。新型コロナに関する「STOP!誹謗中傷」アクションの取組など。施設整備計画総点検...国の交付金等措置があるが、企業活動や消費落ち込み、大幅な財源不足で、6施設事業を見直し方向性案策定。

- 茶業研究センターは、研究棟以外の整備の一部を後年度に行う。施設整備費を抑制する。
- 県立学校等長寿命化(老朽校舎建替)は、計画前倒し検討・策定。仕様を見直しコストを削減する。

地域外交の展開...ウェブの活用、現地駐在員による海外展開企業の支援や情報発信等に取り組んでいる。

- 地域外交チャンネルの開設し、講師を招いて情報提供。7月から毎週火曜日16~17時。
- 本県企業が多く展開している、シンガポール、インドネシア、ベトナムのコロナ禍における政策、支援の情報を提供。

令和2年度県税及び地方譲与税調定状況...県税+地方譲与税の補正額△167億円。同年同月対比調定額97.2%。知事部局における障害者雇用率(速報値)...6月1日現在の障害者雇用率2.5%、法定値2.5%達成、昨年度比0.15%上昇見込みである。令和2年度静岡県職員、警察官採用試験の実施状況...県職員は、大卒最終合格者数40人、短大以下は10月以降発表。警察官は、第1回A採用試験大卒最終合格者数160人、第2回、B採用試験は12月発表。令和2年度職種別民間給与実態調査の実施状況...449事業所。本年は2回に分けて実施。厳しい環境に鑑み病院は対象外。令和2年度監査実施状況...実施274箇所指摘40件。契約時期の遅延、文書の紛失、無車検で公用車利用、源泉徴収票等金額の誤り等。